

2008年度 事業報告

概 況

幅広く課題を取り上げて会員が研鑽するとともに、本質を見据えた議論をして広く社会に発信するために会員外にも発表や議論の場を提供することを基本方針に取り組んだ。定期的な活動である学術総会、春季討論集会の他、特別講演会を2回開催し、学会誌は2回発行し、合計18件の報文をweb上で公開した。学会ホームページ上に会員の自由投稿欄「ちょっと一言」を本格的に始動させた。春季討論集会の結果を有志でまとめて公表したり、「ちょっと一言」欄への投稿が始まるなど個人をベースにした活動も軌道に乗ってきた。2009年1月20日で学会発足5周年となったが、実践的で具体的な活動にならなかった。

「その他事業（収益事業）」については実績がなかった。

I. 特定非営利活動に係る事業報告

1. 調査・分析・研究活動

1-1. 学術総会

第5回学術総会を以下のように開催した。

- 1) 日時：10月1日(水)
- 2) 会場：東京都千代田区 学術総合センター（中会議室・講堂）
- 3) 参加者：91名
- 4) 内容：

①2008年春季討論集会経過報告：2件

②学術発表：5件

「化学物質総合管理からみた「規制見直し制度」等の問題点」

「化学物質のライフサイクルにおけるリスク評価とその課題」

「日常品による被ばくを検証する—どこに、何があるのか」

「化学物質総合管理に関する企業活動の評価」

「化学物質総合管理に関する各セクターの機能評価」

③特別講演：

「知ることは全ての第一歩 —新型インフルエンザと新興感染症から

自らと社会を救うために—」

・国立感染症研究所 岡部信彦氏

「新興感染症と新型インフルエンザの現状と世界の対策の動向」

・国立感染症研究所 安井良則氏

「新型インフルエンザパンデミックへの国内対策の現状と今後」

・お茶の水女子大学 増田優氏

「新型インフルエンザの発生に備えて

ー社会機能の維持を石油危機に学ぶー」

1-2. 春季討論集会

- (1) 2008年3月に実施した春季討論集会において、問題提起された事項を有志が緊急提言にまとめて、ホームページに掲載するとともに、関係者に送付した。

2008年3月5日「法律と行政の一元化による化学物質総合管理能力の強化」

2008年4月11日「麻疹対策を例に新型インフルエンザを考える」

- (2) 2009年春季討論集会を2009年3月3日、東京都千代田区学術総合センター(中会議室)にて開催した。

※初めての試みとして社会技術革新学会と共催した

参加者 : 52名

テーマA : 安全を創る真実はいずこに～個人の責任と企業の役割のはざままで～

(座長) 向殿政男 (明治大学理工学部教授)

中島幹 (綜研化学株式会社)

B : アスベスの事例にみる事後管理の必要性

～法に基づく調査の必要性と意義を論じる～

(座長) 車谷典男 (奈良県立医科大学教授)

C : 化学物質総合管理の法体系をどう再構築するか (その2)

～化審法改正の改正はこれでよいのか～

(座長) 星川欣孝

(お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター)

各テーマともに最初に全体会合で座長から問題提起を行った後に、分科会に分かれて討論を行った。

テーマ毎の参加者

A	19名
B	10名
C	15名

1-3. 講演会の開催

- (1) 特別講演会「差し迫った生命への脅威に如何に対処するか

ーリスク管理能力の向上に向けてー」

日時 : 2008年6月26日(木)

会場 : 日本化学会 化学会館

参加者 : 71名

演題 :

- 1) Urgent Health Threat and Necessary Capacity Building

(差し迫った健康脅威と管理能力の向上の必要性)

Lynn R. Goldman (元米国環境保護庁次官、Johns Hopkins 大学教授)

2) ハザード評価における WHO 国際癌研究機構(IARC)の役割と最近の動向

津田洋幸 (名古屋市立大学大学院医学研究科教授)

(2) 特別講演：「知ることは全ての第一歩

ーアスベストとナノマテリアルを例題にしてー」

日時：2008年9月26日(金)

会場：お茶の水女子大学

参加者：133名

演題：

- ・車谷典男 (奈良県立医科大学医学部教授)
「アスベストの近隣曝露影響に関する知見」
- ・樋野興夫 (順天堂大学大学院医学研究科教授)
「アスベスト・中皮腫から発がんについて考えるー先憂後楽ー」
- ・高田礼子 (聖マリアンナ医科大学予防医学教室 講師)
「アスベスト代替品の生体影響評価の現状」
- ・菅野淳 (国立医薬品食品衛生研究所安全性生物試験研究センター毒性部 部長)
「多層カーボンナノチューブに含まれるアスベスト様粒子が生体へ及ぼす影響」
- ・津田洋幸 (名古屋市立大学大学院医学研究科 分子毒性学分野 教授)
「化学発がん研究の未来へ託すものーアスベストからナノマテリアルへー」
- ・中江大 (東京都健康安全センター環境保健部 参事研究員)
「多層カーボンナノチューブの発がんハザード同定とナノマテリアルのリスク評価におけるその意義」
- ・増田優 (お茶の水女子大学 教授)
「日本社会の化学物質総合管理能力を検証する」
- ・福島昭治 (中災防・日本バイオアッセイ研究センター 所長)
「粒子状、繊維状物質の有害性評価」

1-4. 学会誌「化学生物総合管理」の発行

(1) 第4巻第1号(6月発行) 総ページ 144 ページ

特集「東京都の健康危機対策における科学的根拠の重要性と東京都健康安全研究センターの果たすべき役割」について：9件

報文：3件

(2) 第4巻第2号(12月発行) 総ページ 102 ページ

特集「OECD 既存化学物質初期評価シリーズ」：2件

報文：4件

- ・創刊号からの通算では1205ページになった。
- ・学会ホームページで公開するとともに科学技術振興機構(JST)が運営しているJ-STAGE(電子ジャーナルシステム)に登載した。
- ・同じくJSTが運営する文献データベースJDream IIの利用が開始されたが、当学会の学会誌についても書誌事項、著者抄録等が収録されることになった。学術総会、春季討論集会の予稿集についても同様にJDream IIに収録利用されることになった。

1-5. 研究会活動

(1) 化学物質総合管理行動評価研究会(行動評価研究会)

予定期間 2006年6月～2009年3月

成果については報告受領後ホームページ上に掲載し公開する予定。

- ##### (2) また、2008年の通常総会では、公開講座「化学・生物総合管理の再教育講座」の講師陣が研究会組織の枠組みで活動し、それを基に公開講座の科目を開設した場合は、学会がその科目の連携機関であることを明示できることとした。

2. 知見の集大成、体系化に関する事業

特記すべき活動はなかった。

3. 教育・普及・啓発に関する事業

お茶の水女子大学公開講座「化学・生物総合管理の再教育講座」の広報に協力した。また、ホームページ掲載、ニュースレター発信により、講座紹介を行った。

4. 講習およびセミナーの開催

特記すべき活動はなかった。

II. その他事業に係る報告

特定非営利活動に係る事業以外のその他の事業については、定款において以下の項目が認められているが、2008年度においてはそれらのいずれについても実施していない。

- (1) 製作した著作物の販売に関する事業
- (2) 講習・研修会の開催事業、講師派遣・紹介事業
- (3) 教育プログラム開発事業、教育実施支援事業
- (4) 機関誌、ホームページ等への広告掲載事業

Ⅲ. 管理・運営に関する報告

1. 会員状況

2008年度の会員数の増減は下表のとおり、

	2008年 4月1日	入会	退会	2009年 3月31日	実質増減
正会員	65	2	9	58	△7
学生会員	1	0	0	1	±0
賛助会員	4	0	0	4	±0

※退会には、資格喪失者も含む（5名）

賛助会員名簿 2009年4月1日現在（入会順、敬称略）

住友化学株式会社

財団法人化学物質評価研究機構

みずほ情報総研株式会社

三井化学株式会社

2. 通常総会

第5回通常総会（6月26日(水) 会場：日本化学会会館）

※同日開催の講演会に引続き通常総会を実施

会員数65名 実出席9名、委任状提出5名、書面表決22名

主要議案・2007年度事業報告および決算報告承認

・2008年度事業計画および予算承認

3. 理事会

1) 第13回理事会 2008年5月19日

主要議案・2007年度決算報告

・通常総会議案

・会員資格の取扱い

2) 第14回理事会 2008年11月18日

主要議案・学術総会実施報告

・中間決算報告

・春季討論集会開催方針

3) 第15回理事会 2009年3月23日

主要議案・2009年度活動計画と予算

・春季討論集会報告

4. 企画運営委員会

第 38 回から第 45 回までの 8 回開催し、学会の運営に関して具体的な施策を企画、立案するとともに業務の推進、調整を行った。

5. 編集委員会

E メール臨時編集委員会を活用しながら適宜開催し、学会誌の編集方針や内容構成の検討を行った。また、編集委員をはじめ多くの会員に投稿論文の査読を依頼した。

6. 広報活動

(1) ホームページ

1) 学会の PR ツールとして、ホームページを開設しており、適宜修正した。

2) 「ちょっと一言」欄の活用について、2007 年 12 月に設けたが、2008 年度は 5 個の投稿があった。

3) 年間のアクセス件数は 3154 件であった。

(2) ニュースレター配信

No.57 から No.74 まで 19 回配信し、会員宛の連絡ツールとして活用した。(昨年度は 15 回)

7. 運営資金状況

会員にニュースレターで納入依頼をするのに加えて、未納者各人宛に納入状況を連絡して督促するなどし、会費の完全納入をお願いした。一方で、有効な企画については内容を充実させる考え方で支出管理を行った。2008 年度においては収入 1,402,834 円、支出 1,512,710 円で、当期の収支としては、109,876 円の支出超過となった。

以上